



令和5年11月1日

No. 466

＜第696回建設技術講習会を鳥取市で開催＞

第 696 回建設技術講習会が、鳥取市で令和 5 年 10 月 4 日(水)～10 月 6 日(金)の日程で、「Society5.0 に向けた公共事業における新技術の活用」をテーマに全国から 169 名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の 3 講演が行われました。

- コロナ後の建設行政と公務員技術者
- i-Construction とインフラ分野の DX の推進
- AI と i-Construction が切り拓く社会インフラの未来

講習会 2 日目は、下記の 4 講演と講習会 3 日目の現場研修に関する地域事業の紹介が行われました。

- 建設業界で進む、生産性向上策への考え方とデバイスの上手な活用方法
- i-Construction の取り組み
- 鳥取県における担い手確保・育成と建設 DX の取組み
- インフラ分野の DX の実現に向けた建設施工の自動化・遠隔化の取組
- 地域事業の紹介 3 事例

講習会 3 日目の現場研修は、136 名が参加して「史跡鳥取城跡大手登城路復元整備箇所」、「鳥取イノベーション実証フィールドでのデモンストレーション」、「国道 9 号北条道路北条高架橋第 3・第 4PC 上部工事現場」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」が 40 名の参加を得て開催されました。活発な意見交換が行われ、盛況のうちに終了となりました。



(一財) 建設業技術者センター
谷口博昭理事長の講演の様子



現場研修の様子
「国道9号北条道路北条高架橋第3・第4PC 上部工事」

＜機関誌編集委員会の開催＞

－機関誌編集委員会－

令和5年10月12日(木)、協会会議室において、神谷昌文委員長（国土交通省港湾局技術企画課長）はじめ委員18名（WEBによる出席10名を含む。）の出席のもと、機関誌編集委員会が開催されました。

委員会では、下記の議事が審議され、すべて了承されました。

- 月刊「建設」特集の編集の手順及び年間スケジュール
- 月刊「建設」2月号編集計画
 - ＊特集 社会資本の戦略的な維持管理
- 月刊「建設」3月号編集計画
 - ＊特集 災害に強い安全な国土づくり
- 月刊「建設」令和6年4月号、5月号の「特集の趣旨（素案）」
- 月刊「建設」令和6年6月号、7月号の「特集テーマ（サブタイトル）」、「特集担当副委員長」

＜第697回建設技術講習会を前橋市で開催＞

第697回建設技術講習会が、前橋市で令和5年10月18日(水)～10月20日(金)の日程で、「これからの公共事業と建設技術者のあり方」をテーマに全国から259名の参加を得て開催されました。

講習会初日は、下記の3講演が行われました。

- インフラ整備なくして日本の再興なし
- これからの社会資本マネジメントに関する施策の体系と今後の展望
- 公共事業とメディア報道の関係

講習会2日目は、下記の4講演と講習会3日目の現場研修で視察する地域事業の事前紹介が行われました。

- 未来を拓くインフラ・プロジェクト
- グリーン成長戦略と道路
- 気候変動に備える治水対策の推進（適応）とダムの高度利用等によるカーボンニュートラル（緩和）への貢献
- i-Constructionとインフラ分野のDXの推進
- 地域事業の紹介 3事例

講習会3日目の現場研修は、139名が参加して「ハッ場ダム」、「上信自動車道吾妻西バイパス」、「道の駅まえばし赤城」を視察しました。

また、初日の講習会終了後、「参加者同士の交流会・講師との意見交換会」が65名の参加を得て開催されました。活発な意見交換が行われ、盛況のうちに終了となりました。



(一社) 全日本建設技術協会
大石久和会長の講演の様子



現場研修の様子「ハッ場ダム」

＜研修委員会の開催＞

—研修委員会—

令和5年10月25日（水）、橋本雅道委員長（国土交通省大臣官房技術調査課長）をはじめ委員10名の出席のもと、第278回研修委員会がWEB会議で開催されました。

委員会では下記の議事が審議され、すべて了承されました。

○令和5年度建設技術講習会実施計画（案）について

- ・第700回建設技術講習会（大分県大分市）
「災害に強い安全な国土づくり」
- ・第701回建設技術講習会（徳島県徳島市）
「道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題」
- ・第702回建設技術講習会（鹿児島県鹿児島市）
「災害復旧」

○令和6年度研修事業年間計画（実地研修会）（案）について

＜全会員対象 全建会員安心サポート制度について＞

全建では、全会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は次のとおりです。

①建設系公務員求償補償サポート

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償上乘せ（最大1億円）ができる建設系公務員賠償責任保険への加入をおすすめしています。

②弁護士・医師等電話相談サポート

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートがご利用いただけます。

全建では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。詳細については、全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

**＜「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…
2023 年度建設系公務員賠償責任保険 建設系機構・公社等職員賠償責任保険 中途加入受付中!!＞**

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、是非この機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2023年度保険には、令和5年8月1日からの通年契約に、建設系公務員賠償責任保険には4,130名、機構・公社等職員賠償責任保険には280名の会員の皆様に加入していただきました。

本保険は、各年の8月1日からの1年間を保険期間としておりますが、通年契約でなくても「いつでも中途加入できます」。

2022年度保険でも建設系公務員賠償責任保険には857名の方が中途加入し、令和5年5月末時点は4,913名の方が加入しています。機構・公社等職員賠償責任保険には29名の方が中途加入し、令和5年5月末時点は293名の方が加入しています。

- ①本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入でき、中途加入の場合の保険料は月割り計算となります。
- ②2023年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は月刊「建設」2023年6月号に同封致しました。追加送付のご希望がありましたら、必要部数を下記取扱代理店までご連絡ください。（パンフレットは、全建ホームページからご覧いただくこともできます）
- ③加入（更新）手続きがインターネットでも行えます。
- ④各種の特約がついておりますので、保険の内容や加入手続きについての詳細は、全建ホームページ（会員サービス）をご参照ください。

【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・渡辺
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:15～17:00
TEL: 03-3291-6340 E-mail: kb-madoguchj@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
(担当) 公務第一部 公務第一課 古木・蓑和
(受付時間) 土・日・祝日を除く 9:00～17:00
TEL: 03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 戸村 小沢
TEL: 03-3585-4546 E-mail: kaiin@zenken.com

＜ 全建CPD（継続教育）の利用について ＞

全建は建設系CPD協議会に加盟しています。このため、全建のCPDに利用者登録し、認定された単位は、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様の扱いとなります（一部を除く）。

他のCPD加盟団体の講演会等に参加する機会の少ない地域においても、全建地方協会等の講演会に参加し全建CPDを取得すれば、他の建設系CPD協議会加盟団体での認定と同様な扱いを受けることが可能です。

全建会員は、全建CPD制度へ無料で利用者登録できますので、是非ご利用ください。

全建CPD制度の詳細につきましては、下記の全建ホームページをご覧ください。

(https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html)

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL：03-3585-4546 E-mail：zkcpd@zenken.com

＜「伝承プロジェクト」（出前講座）の活用について＞

「伝承プロジェクト」は技術の伝承を目的に、貴重な体験や取組をした官公庁等技術者が、他の地方協会で行われる出前講座の講師となり技術等を伝え、また地方協会間を結んでいく事業です。

出前講座 講演分野「東日本大震災」

「平成28年熊本地震」

「平成30年7月豪雨災害」

「令和元年度東日本台風」

派遣協会 岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用（2名／1回まで）の全額、実施運営費の一部（上限4万円）は、本会が負担します。貴重な体験や新しい取組みの伝承にぜひご活用ください。

【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸

TEL：03-3585-4546 E-mail：kensyu@zenken.com

＜ 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について ＞

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換を密にし、より一層皆様の声を反映した事業を実施し、更なる全建活動の活性化を図ってまいりたいと考えています。

総会等の開催をご案内いただければ、全国的な動向について情報提供するとともに、会員の皆様のご意見等を伺う機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等の開催の機会がございましたら、全建本部までご連絡いただきますようお願いいたします。なお、交通費等について地方協会にご負担いただくことはありません。

【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜「基礎から学ぶインフラ講座」－第3版－ 販売中＞

全建では、月刊「建設」に連載中の「基礎から学ぶインフラ講座」をとりまとめて、書籍として出版しており、現在、第3版を発行しております。

本書は河川、道路、港湾、都市公園等の各事業について、管理区分、事業制度、技術的基準などを、出典を含めて基礎から学ぶことができます。また、分野横断的なものとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

第3版では、掲載する事業・制度数が初版の約3倍となり、より充実した内容となっております。また、第2版に掲載していた事業についても、最新の統計値や最新の制度改正等を反映するよう、加筆・更新しています。

○第3版の概要

- ・形 式 : A4判、152頁
- ・発 行 : 令和5年3月
- ・定 価 : 2,500円（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「令和5年度 品確ハンドブック」販売中＞

「公共工事の品質確保の促進に関する法律」をはじめとする関係法令と発注関係事務に係わる最新のガイドライン等をまとめた「令和5年度 品確ハンドブック」を発行しております。

○令和5年度版の概要

- ・形 式 : A5判、819頁
- ・定 価 : 2,970円（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「令和5年 災害手帳」販売中＞

本会出版の「令和5年災害手帳」は、災害復旧事業に関する国庫負担申請の事務手続きや、関連して必要となる技術的な留意点について解説したハンドブックです。初めて災害復旧事業に携わる方々にも容易に理解できるように、用語の解説や索引など、わかりやすい編集になっています。

○令和5年版の概要

- ・形 式 : A6判、770頁
- ・定 価 : 2,640円（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「令和6年 2024全建手帳」販売中＞

「令和6年 2024全建手帳」を販売しています。やわらかな作りで手に馴染みやすく、使い易いと好評をいただいています。建設技術者にとって必要な「インフラ情報」を満載しており、建設技術関係の月間や記念日、高速道路等の開通日、大きな災害の発生日、イベント予定日などを掲載しています。今年もお使いください。

【主な特徴】

- ・ A6変形判サイズで、記入スペースが広く使いやすい大きさです。
- ・ 便利なペン差し付き大型ポケットを備えています。
- ・ 資料編には、近代日本の主な災害、災害用伝言ダイヤル、都道府県データ、関係機関の電話番号、年齢早見表など、多くの資料が掲載されています。
- ・ カレンダーの収録期間が2023年11月から2025年3月までと長く、新しい手帳の移行に便利です。
- ・ 定価 770円（税込）

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－ 販売中＞

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、写真等の事例（分野別）他、留意事項等を取りまとめています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「デジタル技術を活用した災害復旧の手引き（案）」を反映したほか、事例写真を多く掲載し、写真撮影時に写すべき箇所、アングル、撮影機材等の情報が分かりやすいように注記を付けています。また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁など、分野ごとに写真撮影時のポイント一覧も追加しています。災害査定の実務に活用していただけます。

○令和5年改訂版の概要

- ・ 形 式：A5判、カラー、104頁
- ・ 定 価：3,630円（税込） 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－ 販売中＞

本書は「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請にあたってのその範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを、主として技術的観点から解説しています。

＜平成27年版の主な改訂点＞

- ・ 美しい山河を守る災害復旧基本方針、道路土工指針等最新の技術基準類の内容を反映した改訂
- ・ 下水道の災害復旧の考え方を新規追加
- ・ その他の改訂（河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方、橋梁設計荷重の追加等）

○平成 27 年改訂版の概要

- ・形 式 : A5 判、カラー、304 頁
- ・定 価 : 2,954 円 (会員価格: 2,363 円) (税込) 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－ 販売中＞

公共土木施設に係わる災害復旧事業については、基本法となる「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたっています。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりの全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q & A」の形式で平易に解説してあります。災害復旧事業のわかりやすいテキストという位置づけで研修等の教材として、また、実務に際しての参考書として活用していただけます。

○改訂版の概要

- ・形 式 : A5判、254頁
- ・定 価 : 2,640円 (会員価格: 2,090円) (税込) 送料本会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和5年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書の他、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、ぜひご利用ください。

詳細については、全建ホームページ（会員サービス）又は月刊「建設」2023年5月号をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

＜教養・育児図書の2割引サービスを実施しています＞

本会の会員及びその家族の方に限り、教養・育児図書提携3社の厳選された書籍を定価の2割引で斡旋しています。会員のお子様にはもちろん、その他プレゼントとしても大変喜ばれています。ぜひご利用ください。

詳細については、全建ホームページ（会員サービス）又は月刊「建設」2023年7月号をご参照ください。

【問い合わせ先】 会員課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kaiin@zenken.com

＜ 全建メールマガジン登録随時受付中 ＞

全建では、建設関係施策及び関連する情報等を月1回登録者の皆様に無料で発信しています。毎月ホットな情報を満載し、魅力ある情報を配信する全建メールマガジンです。

どなたでもご利用いただけます。是非ご登録ください！全建メールマガジン登録及び解除は、全建HPの全建メールマガジンのページで、直接ご自身で行ってください。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和5年10月の動き

○ 10月 1日 (日)	機関誌 月刊「建設」10月号発行 特集：公共工事の品質確保に向けた取組 ～担い手確保の推進に向けて～	発行部数58,000部
○ 10月 4日 (水) ～ 6日 (金)	第696回建設技術講習会 Society5.0に向けた公共事業における新技術の活用	於：鳥取県鳥取市
○ 10月 6日 (金)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議	於：大阪府大阪市
○ 10月 7日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験（名古屋市）	於：愛知県名古屋市
○ 10月 10日 (火)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議	於：福岡県福岡市
○ 10月 11日 (水)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議	於：香川県高松市
○ 10月 12日 (木)	公共工事品質確保技術者資格試験試験委員会議	於：東京都港区
○ 10月 12日 (木)	機関誌編集委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 10月 14日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験（仙台市）	於：宮城県仙台市
○ 10月 14日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験（新潟市）	於：新潟県新潟市
○ 10月 18日 (水) ～ 20日 (金)	第697回建設技術講習会 これからの公共事業と建設技術者のあり方	於：群馬県前橋市
○ 10月 21日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験（広島市）	於：広島県広島市
○ 10月 23日 (月)	東北地区連合会総会	於：福島県福島市
○ 10月 25日 (水)	研修委員会	於：WEB会議
○ 10月 28日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験（札幌市）	於：北海道札幌市

令和5年11月の予定

○ 11月 1日 (水)	機関誌 月刊「建設」11月号発行 特集：地域活性化の推進 ～観光資源の魅力を極める～	発行部数57,800部
○ 11月 8日 (水) ～ 10日 (金)	第698回建設技術講習会 公共工事の品質確保と入札契約の適正化	於：兵庫県神戸市
○ 11月 11日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験（大阪市）	於：大阪府大阪市
○ 11月 11日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験（福岡市）	於：福岡県福岡市
○ 11月 15日 (水)	九州地区連合会会議	於：WEB会議
○ 11月 18日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験（東京都）	於：東京都港区
○ 11月 21日 (火) ～ 22日 (水)	実地研修会 大河津分水路改修事業	於：新潟県新潟市 他
○ 11月 21日 (火)	北海道地区連合会臨時会議	於：WEB会議
○ 11月 21日 (火)	関東地区連合会事務局長会議	於：埼玉県さいたま市
○ 11月 24日 (金)	出版委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 11月 25日 (土)	公共工事品質確保技術者資格試験（高松市）	於：香川県高松市
○ 11月 29日 (水) ～12月1日 (金)	第699回建設技術講習会 都市行政の課題・河川行政の課題	於：福島県福島市
○ 11月 29日 (水)	北陸地区連合会会議	於：WEB会議